

ダイフク サステナビリティアクションプラン 2021年度実績

テーマ	マテリアリティ	SDGs	KPI (実績評価指標)		2021年度の目標および実績	
			スコップ	2021年度 (目標)	2021年度 (実績)	
スマート社会への貢献	革新的技術開発、 発明促進		①イノベーション投資額(※1) ②特許登録件数 (累計)	グローバル	①150億円 ②3,600件	①130億円 ②3,726件
	新規領域の創出		新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル	・大学・企業との共同研究や協業による開発 ・新たな自動化ソリューションの提供 ・新規顧客の開拓、グローバルでのビジネスエリア拡大 ・サービス事業の拡大	・複数の大学や外部研究機関とのオープンイノベーションによる新製品の開発を推進 ・自社開発のピースピッキングロボットの提供開始 ・ドイツAFT Industries AGとの戦略的提携により新規顧客の開拓・グローバルでのビジネスエリア拡大 ・サービス売上高：前年度比+166億円 (+14%)
	スマート・ロジスティクスによる お客さまニーズへの対応		製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	・無線・5G技術、二次電池の活用 ・AI技術を活用した高効率なシステム、予知保全システム導入 ・給電装置の高度化による消費電力の削減 ・IoT活用による保守サービスの効率化	・無線・5G技術の導入検討実施 ・各種二次電池の評価実施中 ・AIを活用した高効率搬送システムを開発し、導入済み ・予知保全システムを試験導入し、データ収集実施中 ・消費電力の削減を実現する高度な非接触給電装置を開発中 ・各種センサーおよびリモート機能を活用した保守サービスを開始
製品・サービス品質の 維持向上	グローバル化による生産の 最適地化		最適地生産実現に向けた生産拠点の 新設・増設、その他の対策実施	グローバル	・グローバルでの調達ネットワークの構築と生産技術の共有 ・海外子会社における対応力 (営業→生産→サービス) の 強化 ・集約・内製化による最適分担生産	・グローバルでの調達先の開拓と調達品の品質検証を実施中 ・製作手順や検査などの生産技術について海外子会社へ展開 ・海外子会社の人材育成により対応力 (開発・設計・製作など) を強化 ・製品ごとに最適地生産を図るべく、集約・内製化および新工場の建設を実施
	製品品質、製品安全の 追求		①製品・システムの安全に関する重大事故(※2) 発生件数 ②生産拠点におけるISO9001統一認証(※3) 取得比率 ③セーフティアセッサ資格(※4)取得者数	①② グローバル ③日本	①0件 ②60% ③160名	①0件 ②62% ③178名
経営基盤の強化	ガバナンスの強化	-	①取締役会の実効性向上 ②社員意識の徹底 ③確実な内部監査実施	グローバル	①実効性向上への取り組み実施 ②グループ行動規範のグローバルでの浸透策実施 ③国内部署・海外子会社での内部監査 (全300件/3カ年) 実施と内部評価の適合維持	① ・従来の取締役会実効性評価アンケートに加え、一部役員へのインタビューを実施 ② ・グループ行動規範を解説した「コンプライアンス・ガイドブック」を6言語でリリースし、 グローバルに周知 ・同ガイドブックやコンプライアンスの考え方に関するeラーニングをグローバルで順次実施 ③ ・125件 (国内103件、海外9件、特定監査13件) ・内部評価は適合と判定
	コンプライアンスの徹底		贈収贈りに関する研修実施	グローバル	受発注権限を持つ国内外全対象者への研修実施・ フォローアップ	グローバル共通のコンプライアンス研修資料を日本語と英語で作成し、eラーニングを実施
	リスクマネジメント		重要リスクへの対策実施	グローバル	定期的なリスクアセスメント、リスク対応トレーニングの実施	国内外の役員49人を対象にリスクアセスメントを実施し、5つの重要なリスクを特定
	サプライチェーンでの責任 ある調達		CSR調達制度の確立、および運用範囲拡大	グローバル	CSR調達基準の見直しと新規ガイドライン策定、 国内外への展開	新規ガイドラインの策定に向けて各種調査を実施
	情報セキュリティの強化	-	①グローバル情報セキュリティ教育実施回数 ②グローバルメール訓練実施回数	グローバル	①2回 ②3回	①2回 ②3回
	透明性の高い情報開示と 戦略的なコミュニケーション の実践		①株主・投資家との対話件数(※5)  ②ステークホルダーとのコミュニケーション活性化	①グローバル ②日本	①370件 (ESG関連10件)  ②理工系学生向けモノづくりイベント実施、社員による社会貢献 活動への参画	①376件 (ESG関連16件) ⇒ 1,241社 (ESG関連52社)  ② ・理工系学生向けモノづくりイベント「DAIFUKU Presents Discovery Hackathon 2021」を実施し、国内外の学生と交流 ・滋賀地区を中心に清掃ボランティアや社会福祉法人とのタイアップイベントなど、 地域への貢献活動を実施
人間尊重	労働安全衛生の徹底		①度数率：日本 (海外) ②強度率：日本 (海外) ③労働安全衛生研修受講延べ人数 ④重篤災害(※6)発生件数	グローバル	①0.4(0.9) ②0.02(0.03) ③1,500名 ④0件	①0.21(0.65) ②0.002(0.009) ③1,627名 ④0件
	ダイバーシティ& インクルージョン		①女性管理職数 ②障がい者雇用率 ③男性の育児休業取得率	日本	①19名 ②2.3% ③5.0%	①20名 ②2.54% (2021年6月1日付のデータ) ③8.7%
	働きがいのある 職場環境の整備		①有給休暇取得率 ②ストレスチェック高受検率維持  ③心と体の健康づくりイベント実施	日本	①73% ②96%  ③主要拠点を中心としたイベントの継続実施	①73% ②97%  ③ ・運動セミナーや体操プログラムなど、オンラインを活用したイベントの拡充 ・大阪本社および滋賀事業所でウォーキングイベントを実施
	人材の育成		①管理職層および管理職候補への教育強化 ②オンラインを活用した研修の展開と自律的な 学習の促進	日本	①昇格候補者の特性に応じた教育の実施 ②研修教材のオンデマンドライブラリ整備	① ・2022年度の管理職昇格者向けに経営や労務管理に関する研修と適性検査を実施 ・2023年度以降の管理職候補者向けに昇格推薦要件科目を開講 ② ・社内講師による研修動画を、階層別研修にて活用開始 (計16プログラム)
	人権配慮		①人権に関する職場理解促進 ②人権デュー・ディリジェンスの実施	グローバル	①グループ社員への人権研修実施 ②人権方針策定、社内内外への周知、デュー・ディリジェンス実施	① ・国内グループの管理職向けにハラスメントセミナーを実施 (3回) ② ・人権方針を策定・開示。グループ内へ動画や社内報で周知
事業を通じた 環境貢献	事業運営における 環境配慮		①自社CO2排出総量削減率 (2018年度比) ②サプライチェーンCO2削減プログラム(※7) 参加企業率 ③廃棄物のリサイクル率	①③ グローバル ②日本	①2.5%削減 ②32% ③海外拠点調査、目標設定	①14%削減 ②36% ③97%
	環境配慮製品・サービスの 拡充		①製品、サービスを通じたCO2削減貢献量(※8) ②環境貢献物件(※9)売上高比率 ③新製品のリサイクル可能率	グローバル	①30,000t-CO2 ②43% ③90%	①69,694t-CO2 ②63% ③86%

※1：研究開発費 + DX投資額  
 ※2：当社の製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故および重傷病 (治療に要する期間が30日以上)の負傷・疾病) 事故  
 ※3：同一の認証機関による同一基準・スケジュールでの審査を実施し、認証を取得・維持すること  
 ※4：主に設計者を対象とした国際安全規格に基づく安全の知識、能力を有することを認証する資格  
 ※5：2022年度から目標を「対話社数」に変更  
 ※6：自社の業務中における死亡事故 (労働災害)  
 ※7：調達先におけるCO2排出削減に向けた取り組み (目標の共有と削減対策支援など) に関する当社独自の枠組み  
 ※8：お客さまに納入した製品・サービスから排出されるCO2排出量を、基準年度である2011年度時点の製品・サービスによるCO2排出量から差し引いたもの  
 ※9：ダイフクエコプロダクト認定製品などを通じて、お客さまに環境配慮の面で貢献した物件 (プロジェクト)

ダイフク サステナビリティアクションプラン 2022年度実績

テーマ	マテリアリティ	SDGs	KPI (実績評価指標)	スコープ	2022年度の目標および実績	
					2022年度 (目標)	2022年度 (実績)
スマート社会への貢献	革新的技術開発、発明促進		①イノベーション投資額(※1) ②特許登録件数 (累計)	グローバル	①150億円 ②3,800件	①156億円 ②4,040件
	新規領域の創出		新業態・新市場への進出、新商品の上市	グローバル	・大学・企業との共同研究や協業による開発 ・新たな自動化ソリューションの提供 ・新規顧客の開拓、グローバルでのビジネスエリア拡大 ・サービス事業の拡大	・複数の大学や外部研究機関とのオープンイノベーションによる新製品の開発を推進 ・半導体製造における後工程（ウェハーの積層化、直接接合など）への自動化ソリューションの提供 ・流通・物流市場への樹脂ケース洗浄装置の開発・営業展開 ・インドにて新規顧客のEV関連案件を受注 ・サービス売上高：前年度比+228億円 (+16.8%)
	スマート・ロジスティクスによるお客さまニーズへの対応		製品・サービスへの先端技術の導入	グローバル	・無線・5G技術、二次電池の活用 ・AI技術を活用した高効率なシステム、予知保全システム導入 ・給電装置の高度化による消費電力の削減 ・IoT活用による保守サービスの効率化	・無線・5G技術の導入に向けて実証実験中 ・AI技術による予知保全システムの完成に目途 ・高能力な非接触給電装置を開発し、消費電力を12%削減 ・洗車機スマートサポート（プログラム遠隔アップデートなど）のサービス開始
製品・サービス品質の維持向上	グローバル化による生産の最適化		最適地生産実現に向けた生産拠点の新設・増設、その他の対策実施	グローバル	・グローバルでの調達ネットワークの構築と生産技術の共有 ・海外子会社における対応力（営業～生産・サービス）の強化 ・集約・内製化による最適分担生産	・パレット系製品の主要部品について、海外製への切り替えを図るべく、グローバルでのサプライチェーンを構築 ・海外子会社の事業を一元的に管理するため、案件情報を営業部門から生産・工事・サービス部門まで共有できる仕組みを導入 ・海外子会社の人材育成により対応力（開発・設計・製作など）を強化 ・製品ごとの最適地生産と内製化を図るべく、工場を集約し効率化
	製品品質、製品安全の追求		①製品・システムの安全に関する重大事故(※2)発生件数 ②生産拠点におけるISO9001統一認証(※3)取得比率 ③セーフティセツサ資格(※4)取得者数	①② グローバル ③日本	①0件 ②60% ③190名	①0件 ②64% ③223名
経営基盤の強化	ガバナンスの強化	-	①取締役会の実効性向上 ②社員意識の徹底 ③確実な内部監査実施	グローバル	①実効性向上への取り組み実施 ②グループ行動規範のグローバルでの浸透策実施 ③国内部署・海外子会社での内部監査（全300件/3カ年）実施と内部評価の適合維持	① ・取締役会実効性評価で認識された課題（①役員へのトレーニング機会、②諮問委員会における議論内容の共有、③取締役会構成の多様性）への対応 ② ・グループ行動規範を解説した「コンプライアンス・ガイドブック」を活用し、eラーニングや海外子会社向け会議で、コンプライアンスの考え方を周知 ・eラーニングシステムを刷新し、累計受講者数は、2021年度と合わせ1万人超に ③ ・国内71件、海外子会社8件、特定監査9件：計88件（214件/2カ年） ・内部評価は適合と判定
	コンプライアンスの徹底		贈収賄に関する研修実施	グローバル	受発注権限を持つ国内外全対象者への研修実施・フォローアップ	2021年度に日本・米国で実施したeラーニングを他の国・地域に多言語で展開
	リスクマネジメント		重要リスクへの対策実施	グローバル	・定期的なリスクアセスメント ・リスクマネジメント方針の策定と周知浸透 ・重要リスク対策の実施 ・リスク対応トレーニングの実施	・リスクマネジメント委員会を新設し、実効性あるリスク管理体制を構築 ・5つの重要なリスクに対し担当部署を設定し、対策の進捗管理を実施 ・「調達リスク」に焦点を当てたワーキンググループを計4回開催 ・リスクマネジメントの専門家による講演実施
	サプライチェーンでの責任ある調達		CSR調達の制度確立、および運用範囲拡大	グローバル	CSR調達基準の見直しと新規ガイドライン策定、国内外への展開	「サステナブル調達ガイドライン」の作成に着手
	情報セキュリティの強化	-	①グローバル情報セキュリティ教育実施回数 ②グローバルメール訓練実施回数	グローバル	①4回 ②4回	①4回 ②4回
	透明性の高い情報開示と戦略的なコミュニケーションの実践		①株主・投資家との対話件数(※5) ②ステークホルダーとのコミュニケーション活性化	①グローバル ②日本	①1,200社（ESG関連20社） ② ・日に新館のリニューアルオープンを基軸としたブランド訴求施策の実施 ・理工系学生向けモブクリイベント実施 ・社員による社会貢献活動への参画	② ・日に新館マスコミ向け見学会の実施。16媒体/17名が参加、記事掲載数は14件 ・国際物流総合展2022へ出展。当社ブース来場者数は1万人超 ・理工系学生向けモブクリイベントは、2023年度の実施を検討 ・全社および各地区での年次活動計画に基づき、定期的に地域への貢献活動を実施
人間尊重	労働安全衛生の徹底		①度数率：日本（海外） ②強度率：日本（海外） ③労働安全衛生研修受講延べ人数 ④重篤災害(※6)発生件数	グローバル	①0.4(0.8) ②0.01(0.02) ③1,600名 ④0件	①0.45 (0.90) ②0.006 (0.216) ③2,161名 ④1件
	ダイバーシティ&インクルージョン		①女性管理職数 ②障がい者雇用率 ③男性の育児休業取得率	日本	①25名 ②2.3% ③8%	①26名 ②2.48%（2022年6月1日付のデータ） ③16%（44%）(※7)
	働きがいのある職場環境の整備		①有給休暇取得率 ②ストレスチェック高受検率維持 ③心と体の健康づくりイベント実施	日本	①76% ②96% ③主要拠点を中心としたイベントの継続実施	③ ・オンラインを活用した全地区対象イベントの拡充 ・メンタルヘルス関連のイベント開催 ・がんや女性特有の健康課題をテーマとしたセミナーの開催
	人材の育成		①管理職層および管理職候補への教育強化 ②オンラインを活用した研修の展開と自律的な学習の促進	日本	①昇格候補者の特性に応じた教育の実施 ②研修教材のオンデマンドライブラリ整備	① ・2023年度の管理職昇格者向けに経営や労務管理に関する研修と適性検査を実施 ・2023年度以降の管理職候補者向けに、昇格・昇進推薦要件科目を実施 ② ・キャリア採用者向けに、7種類の動画教材を新たに制作 ・グループ全体の教育研修インフラであるeラーニングシステムを刷新し、新システムの運用を開始
	人権配慮		①人権に関する職場理解促進 ②人権デュー・デリジェンスの実施	グローバル	①グループ社員への人権研修実施 ②人権方針策定、社内外への周知、デュー・デリジェンス実施	① ・新入社員・キャリア採用者を対象に、「ダイフクグループ人権方針」に関する研修を実施 ② ・主要サプライヤーを対象とした説明会にて、「ダイフクグループ人権方針」および人権デュー・デリジェンスの実施について周知 ・事業活動全般に関係する人権への負の影響を抽出し、重要な人権テーマを特定 ・グローバルサプライチェーン情報集約システムを導入し、19社の雇用状況調査を実施 ・国内サプライヤーを2社選定し、外国人労働者との直接対話を実施
事業を通じた環境貢献	事業運営における環境配慮		①自社CO2排出総量削減率（2018年度比） ②サプライチェーンCO2削減プログラム(※8)参加企業率 ③廃棄物のリサイクル率(※9)	①③ グローバル ②日本	①5%削減 ②34% ③99%	①34%削減 ②2021年度に目標を達成（36%）し、制度の見直しを検討 ③95%
	環境配慮製品・サービスの拡充		①製品、サービスを通じたCO2削減貢献量(※10) ②環境貢献物件(※11)売上高比率 ③新製品のリサイクル可能率	グローバル	①60,000t-CO2 ②46% ③90%	①121,356t-CO2 ②72% ③86%

※1：研究開発費+DX投資額  
 ※2：当社の製品・システムの不具合を原因とした稼働中における死亡事故および重傷病（治療に要する期間が30日以上）の負傷・疾病）事故  
 ※3：同一の認証機関による同一基準・スケジュールでの審査を実施し、認証を取得・維持すること  
 ※4：主に設計者を対象とした国際安全規格に基づく安全の知識、能力を有することを認証する資格  
 ※5：2022年度から目標を「対話社数」に変更  
 ※6：自社の業務中における死亡事故（労働災害）  
 ※7：（ ）内は改正育児介護休業法に基づいた数値を記載  
 ※8：調達先におけるCO2排出量削減に向けた取り組み（目標の共有と削減対策支援など）に関する当社独自の枠組み  
 ※9：北米拠点を除く  
 ※10：お客さまに納入した製品・サービスから排出されるCO2排出量を、基準年度である2011年度時点の製品・サービスによるCO2排出量から差し引いたもの  
 ※11：ダイフクエコプロダクト認定製品などを通じて、お客さまに環境配慮の面で貢献した物件（プロジェクト）